

学校自己評価報告書
令和4年度（2022年度）

令和5年（2023年）5月

学校法人電波学園
あいち福祉医療専門学校

学校自己評価委員会

委員長	高橋 裕介	(校長)
副委員長	坂野 恭子	(事務長)
委員	齊藤 隆司	(介護福祉学科長)
	田端 吉彦	(理学療法学科・作業療法学科長)
	福本 久人	(教務科主任)
	増谷 千晶	(精神保健福祉学科主任)
	八木 佑介	(理学療法学科主任)
	木立 美由紀	(作業療法学科主任)
	山本 真巳	(事務責任者)

目 次

I	学校の現況	P 1～2
II	評価の基本方針	P 2～3
III	教育目標	P 4
IV	評価項目の達成及び取組状況	P 5～17
	(1) 教育理念・目標	P 5
	(2) 学校運営	P 6
	(3) 教育活動	P 7～8
	(4) 学修成果	P 9
	(5) 学生支援	P 10～11
	(6) 教育環境	P 12
	(7) 学生の受入れ募集	P 13
	(8) 財務	P 14
	(9) 法令等の遵守	P 15
	(10) 社会貢献・地域貢献	P 16
	(11) 国際交流	P 17
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P 18

I 学校の現況

(1) 学校名

あいち福祉医療専門学校

(2) 所在地

456-0002

名古屋市熱田区金山町一丁目7番13号

(3) 沿革

2002年4月 (平成14年)	あいち福祉専門学校 開校 教育・社会福祉専門課程 介護福祉学科 精神保健福祉学科 設置
2005年4月 (平成17年)	あいち福祉医療専門学校に校名変更 医療専門課程 理学療法学科 作業療法学科 新設
2009年4月 (平成21年)	介護福祉学科 雇用セーフティネット対策委託訓練 開始
2011年10月 (平成23年)	開校10周年記念事業 開催
2014年3月 (平成26年)	一般社団法人日本リハビリテーション教育評価機構 認定 理学療法学科 作業療法学科 (2014.4.1~2019.3.31)
2014年4月 (平成26年)	職業実践専門課程文部科学省 認可 介護福祉学科 理学療法学科 作業療法学科
2016年3月 (平成28年)	WFOT (世界作業療法士連盟) 認定 作業療法学科 (2016.1.1~2020.12.31)
2018年10月 (平成30年)	あいち認知症パートナー企業・大学 (愛知県) 認定
2019年3月 (平成31年)	一般社団法人日本リハビリテーション教育評価機構 認定 理学療法学科 作業療法学科 (2019.4.1~2024.3.31)
2019年12月 (令和元年)	なごや認知症カフェ (名古屋市) 登録
2020年12月 (令和2年)	WFOT (世界作業療法士連盟) 認定 作業療法学科 (2021.1.1~2025.12.31)

(4) 学科の構成

課程名	学科名	修業年限
教育・社会福祉専門課程	介護福祉学科	2年
教育・社会福祉専門課程	精神保健福祉学科	1年
医療専門課程	理学療法学科	3年
医療専門課程	作業療法学科	3年

(5) 学生数および教職員数 (令和4年5月1日現在)

学生数

学科名	1年	2年	3年	合計
介護福祉学科	68	67		135
精神保健福祉学科	28			28
理学療法学科	40	39	34	113
作業療法学科	33	33	33	99
計	169	139	67	375

教職員数

校長	1名
教員	26名 (校長を含む数)
事務職員	4名 (教務事務職員を含む数)
校医	1名

(6) 施設の概要

1号館

- 1階…図書室、パソコン実習室、普通教室[1]、校長室兼応接室
職員室兼事務室、保健室
- 2階…家政実習室、レクリエーション室兼実習指導室、演習室[2]、
普通教室[2]、学生ラウンジ
- 3階…介護実習室、入浴実習室、普通教室[4]

2号館

- 1階…職員室
- 2階…基礎作業実習室Ⅰ、講堂
- 3階…水治室、治療室兼治療実習室、普通教室[2]
- 4階…基礎医学実習室兼基礎作業実習室Ⅱ、日常動作訓練室、普通教室[2]
- 5階…基礎作業実習室Ⅲ、補装具室、普通教室[2]
- 6階…機能訓練室兼評価実習室

II 評価の基本方針

- (1) 学校の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況や学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。
- (2) 自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する社会福祉法人・医療法人・企業・団体、卒業生、父母等、学校と密接に関係する者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、規程に基づき、業界関係者、卒業生、父母等、学校関係者から選任した外部委員による「学校関係者評価委員会」を設置し学校関係者評価を実施する。

- (3) 当該委員会の委員からの助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。また、その評価結果と改善への取組を本校公式ウェブサイトに掲載し広く社会へ公表する。

Ⅲ 教育目標

当事者意識，貫徹意識，学園意識をもって学園ならびに学校経営理念を再認識し，前年度実績を踏まえ「不易流行」の観点で「重見天日」を目指す、より一層の教育力と協働意識を高めて教育付加価値／学修成果を追求する。

A 教職員の意識，行動のさらなる活性化

- 1) 「当事者意識」「貫徹意識」「学園意識」の自覚を高める自己点検と情報の共有・協働
- 2) 出席率98%超／退学率5%以内／進級率・卒業率92%超
- 3) 国家試験合格（資格取得）率90%以上／年度内就職率100%（年内70%）
- 4) 総定員充足率80%（352名）の安定確保が目標
- 5) Web活用プロジェクトの展開／iPad活用授業研究／遠隔授業研究／電子黒板運用
- 6) 校友会運営の協働（部会活動の活性化）

B 社会貢献のための新たな事業の検討

- 1) 3学科（C、PT、OT）実習指導者研修会／多職種連携の他校間交流（OT）
- 2) 高専接続が期待できる講座実現（介護福祉士初任者研修の高等課程夏期講習）
- 3) 出前授業・総合学習受け入れ／実務者研修／認知症入門研修／新指導要領に沿う介護技術講習／認知症カフェ／総合確保基金研修（健康プロモ）を啓発

C 国際化の取り組み（行政施策とともに展開）

- 1) 学園展開の海外との教育連携とともに実際的取り組み
- 2) 介護福祉学科外国人留学生教育の工夫推進
- 3) 他団体の介護福祉士養成システムとの協働

D 広報力の強化

- 1) 入学生176名（入学定員充足率88%）の目標
（C：64，M：32，PT：40，OT：40）
- 2) AOエントリー含む出願者数240名
- 3) SNSおよびトピックス活用へ三意識をもちホームページ広報の活発化

E 経営の効率化

- 1) 経費節減，教育研究経費・管理経費の在籍者数に応じて意図的削減
- 2) ペーパーレス／オンライン意識・整頓意識の定着
- 3) 養成施設指定規則に準拠する教育環境整備および管理の計画的実施

F 目標・プロセスの見える化促進

- 1) 学園目標のロードマップ共有／各数値目標の階層的把握
- 2) カリキュラムマップ(AP - CP - DP) に即したロードマップおよび卒後教育展開
- 3) 情報の共有・協働が見える化するコミュニケーション促進

IV. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
○理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1
○学校における職業教育の特色は定められているか	4	③	2	1
○社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
○理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが 学生・保護者・関係業界等に周知されているか	④	3	2	1
○各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応 する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

1) 課題

教育内容の大枠が「養成施設指定規則」により科目・授業時間ともに指定され体系化されている下で本校の教育の特色を模索する必要がある。

2) 今後の改善方策

- ①各学科の「カリキュラムマップ (AP-CP-DP)」を学生便覧に明示し、ホームページにも公開しているが、機会あるごとに「カリキュラムマップ」を紹介し、周知促進に心がける。
- ②ホームページ、ソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) を活用し、各科活動のトピックス等を盛り込み紹介し、本校の特徴・教育目標の理解を促す。
- ③各学科の卒後を含めた人材育成に向けロードマップを明確にし、卒後の在職状況、知識・技術ニーズの把握に努め、実習巡回の機会を生かし常に医療福祉界と密接する職業教育を使命とする。
- ④愛知県、名古屋市、熱田区、関連団体、実習施設との連携、情報共有、協議を推進し、現場ニーズの把握に心がけるとともに本校の教育に反映することを基本とする。

3) 特記事項

- ①養成施設の教育機能を生かす目標のひとつとして、平成27年度から介護福祉士実務者研修の通信教育を開始。令和4年度は23名が受講した。今後も継続する。
- ②平成30年度から始めた「介護福祉士実習指導者講習会」も好評を博している。
(令和4年度は19名受講) また、令和2年度から始めた「理学療法士実習指導者講習会」は3年目を迎え、令和4年度は20名が参加した。
- ③学園主導で中期計画 (学園ロードマップ) を策定し、令和4年度の振り返りを行った。

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
○目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
○事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
○運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④	3	2	1
○人事、給与に関する制度は整備されているか	④	3	2	1
○教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④	3	2	1
○業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④	3	2	1
○教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1
○情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	②	1

1) 課題

本校の学籍管理システムは、成績管理およびデジタル出席簿等を汎用アプリケーション（Excel や Access 等）で作成したもので、使い勝手も良いものとは言えない。セキュリティの脆弱性も指摘されており、学園本部と連携しつつ新たなアプリケーションソフトの導入が課題である。

2) 今後の改善方策

- ①デジタル出席簿等のデータベース化は実現に至っていない。次年度以降もデータの統一化、システム化に向けた具体的な取組みを展開する。
- ②学籍管理システムを利用する教職員のスキルアップも重要である。システム運用においてはシステム担当者と現場教職員との意識統一も欠かせない。今後も学科・教務教員と事務職員の密なる連携が、一番の「システム化」であると認識し、スムーズな業務運営を模索する。

3) 特記事項

令和4年度は、令和2年度・令和3年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染を防ぎながら教育効果を上げることが課題であった。本校では、「新型コロナウイルス感染対策（方針）」を策定し、ホームページにて公開すると同時に、オンラインによる遠隔授業の実施、低オゾン発生装置の室内設置に加え、健康チェックシートを活用して定期的な検温と健康チェック、黙食の啓蒙、昼休憩時の感染注意喚起放送等を行った。また、文部科学省から、抗原検査簡易キットが910セット支給され、学生、教職員の感染チェックに活用した。本校の感染者（学生、教職員）は愛知県の感染動向に比例して増減したが、クラスターは発生していない。

(3) 教育活動

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
○教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
○学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
○キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	③	2	1
○関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④	3	2	1
○関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
○授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1
○職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1
○成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
○資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
○人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
○関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4	③	2	1
○関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	④	3	2	1
○職員の能力開発のための研修等が行われているか	④	3	2	1

1) 課題

- ①カリキュラムの大枠が指定規則により体系化されている下での特徴あるカリキュラム編成の工夫を常に模索することを課題とする。
- ②学習習慣が確立していない学生が年々増加しており、聴解力や読解力の不足が顕在化している。学生個々の能力や特性を生かしながら、教科教授法、国家試験受験指導法に改善工夫の継続が重要とする。
- ③実習指導連携の強化。

2) 今後の改善方策

- ①平成25年度から教育課程編成委員会を年2回開催し、現行のカリキュラムについて外部委員と本校教員が意見交換をしている。医療機関・福祉施設・職能団体との連携により、現場で必要となる知識・技術・技能を教育課程の編成に反映させるため今後も定期的実施する。
- ②平成30年度に学科ごとの「カリキュラムマップ (AP-CP-DP)」を作成し、ホームページ等に公開した。「カリキュラムマップ (AP-CP-DP)」に沿った教育を評価・点検し、継続発展させる。
- ③読解力トレーニングに効果が期待できるコラム学習・音読・所感作りを文章表現力向上を図る方法として、継続的に実施する。
- ④理学療法・作業療法両学科の国家試験対策として、Y-Aメソッドを強化・継続する。1・2年生の学習成果を求めて行う年度末の国家試験過去問題や3科目模試受験指導にY-Aメソッド導入を定着させ、学習習慣が確立していない学生に対応することを目的にY-Aメソッドの改定を常に視点に持つ。
- ⑤介護福祉学科では業界等との連携を目的に、実習指導連携に繋がる「実習指導者講習会」を実施している。理学療法・作業療法両学科も同様に「臨床指導者研修」を実施しており、今後も継続実現する。
- ⑥令和5年度から理学療法・作業療法両学科で電子テキスト（eテキスト）と記憶定着ソフト（モノグサ）を導入し、学習効果の向上を図る。
- ⑦外国人留学生の増加に伴い、引き続き外国人留学生を対象とした「介護日本語」の補習授業や国家試験対策等の教育的サポートを行う。

3) 特記事項

- ①介護福祉学科では、例年約70%の学生が、介護実習の関連先に就職している。従って、就職指導において、実習先選びが極めて重要となる。加えて、学生と実習先のミスマッチを防ぐため、実習前に実習指導先をお呼びして、「介護実習セミナー」を開催している。「介護実習セミナー」では、本校の教育指導方針理解の下、実習先の実習体制等を説明してもらうこととしている。
- ②医療福祉従事者の育成を担う専門学校教員として、学術大会の参加や教員研修会の出席を継続実行している。
- ③本校専任教員が、東海ブロックや愛知県の職能団体の理事や部会員として企画・運営に携わっている。
- ④平成28年度生から臨床実施に参加する理学療法・作業療法両学科2年生に「客観的臨床能力試験 (OSCE)」を実施している。平成29度からは「OSCE」を1年生の見学実習前にも計画し、実習事前学習の一環と位置づけた。平成30年度に、1年生の夏期・冬期に同試験を各1回ずつ実施でき、令和元年度からは、2年生に「臨床実習後OSCE」を取り組んでいる。

(4) 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
○就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
○資格取得率の向上が図られているか	4 ③ 2 1
○退学率の低減が図られているか	4 ③ 2 1
○卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4 ③ 2 1
○卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4 3 ② 1

1) 課題

国家試験の合否が、就職内定に影響を与える。近年の学生気質を受け止め、相応しい学修指導の研究継続・実践を課題に位置づける。

2) 今後の改善方策

- ①令和4年度の退学率は5.3%であった(令和3年度7.7%、令和2年度2.4%、令和元年度7.4%)。1年次カリキュラム学習の徹底を図るとともに、段階的学習・先に見える学習教科の連携をイメージするクラス運営をカリキュラムマップを基に教示共有を実現する。国の高等教育の修学支援新制度の利用により経済的な理由による退学は減少傾向にある。
- ②令和3年度は、学生の授業評価アンケートを実施することができなかったが、令和4年度はWEBによる授業評価アンケートを実施することができた。学生意見を授業に反映することを目的に、定期的な学科責任者との面談や校長面談で、授業・担任・各セクションでの学生の授業評価を話題として取り上げ、共有し、今後も教員の自己研鑽を促していく。
- ③理学療法・作業療法両学科の国家試験受験対策指導においては、Y-Aメソッドを導入している。Y-Aメソッドは1日の授業時間を3つのタスクに分けて、過去問題の音読、解法、グループ討論を繰り返す本校独自の学習システムである。Y-Aメソッドにより、問題の速読と解読が可能となり、グループで教えあうことにより理解力が深まる効果が上がる。今後もY-Aメソッドの定着と1・2年生への導入を質的、量的課題とし、練磨継続する。
- ④平成28年度から卒業生の就職先を対象に、本校卒業生に対する職業能力アンケートを2年に1回実施し、卒後の職業能力に関する外部関係者からの評価をいただきカリキュラム編成に役立てている。本来なら、令和4年度が実施年度であったが、体制が整わずアンケートが実施できなかった。令和5年度に必ず実施し、評価をカリキュラムに反映させたい。
- ⑤学習習慣が身につけていない学生が増加しており、基礎学力の低下が顕著となっている。令和5年度からは、理学療法・作業療法両学科で電子テキスト(eテキスト)と記憶定着ソフト(モノグサ)を導入し、タブレットパソコン等を活用した授業を模索し学力向上を図りたい。

(5) 学生支援

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○進学・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
○学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1
○学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
○学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④	3	2	1
○課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
○学生の生活環境への支援は行われているか	④	3	2	1
○父母等と適切に連携しているか	④	3	2	1
○卒業生への支援体制はあるか	④	3	2	1
○社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1
○高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④	3	2	1
○関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか	④	3	2	1

1) 課題

学生のボランティア活動は積極的に推奨し、必要に応じてボランティア保険に加入している。課外クラブ活動は、学生個々の学習時間確保のニーズと授業時間が長いという物理的な制約により活発化されていない。

2) 今後の改善方策

- ①各科の時間割・長期の実習・国家試験対策などの密度の高いスケジュールに対し、活動時間の共有を要する課外活動を組織することは困難である。課外活動のうちクラブ活動を組織できるか模索を継続する。令和4年度は新型コロナウイルス対策を行いながら各種行事の再開を試みたが、感染拡大期と重なった学校祭等一部の行事を中止せざるを得なかった。今後は政府の方針に沿いながら、全ての行事再開を目指す。
- ②学生の生活環境支援に向け、年2回の授業評価アンケート実施に平行し、学生の満足度の把握を試みている。令和3年度は準備体制不十分の事情により満足度調査のみならず授業アンケートが実施できなかったが、令和4年度は体制を整え、例年通り授業評価アンケート、および満足度調査を実施することができた。アンケートを分析し、今後の教育活動に活かしたい。
- ③高校等との連携によるキャリア教育の取組みに関して、高校教育までには稀な専門職業教育であることから本校入学後に始まる教育という認識をもつが、一般常識・職業意識を中心に高校までのキャリア教育・職業教育の実態、および専門職業実践教育における実例の情報収集を行う。
- ④校友会（卒業生を会員とする組織）活動は、新型コロナウイルスの感染拡大に

より令和2年度・令和3年度は、ままならなかつたが、令和4年は徐々に活動を再開し、理学療法学科部会および、作業療法学科部会で併せて3回の卒後勉強会を開催した。精神保健福祉学科部会では、卒業生懇親会を開催し好評を博した。

校友会活動は卒業の交流の場でもあり、最新の知識・技術を習得する卒後教育（リカレント教育）の場と位置付けられる。校友会活動の活性化のために学校として引き続き側面支援を行う。

3) 特記事項

- ①就職指導において、「キャリアマップシステム」を導入し、令和2年度から、インターネットからの求人票受付、学生のスマートフォンを用いた求人票閲覧等を実現した。今後「キャリアマップシステム」を活用した就職先を対象とした本校卒業生に対する職業能力アンケート実施を検討する。
- ②本校教員から学生寮の寮監を選出（平成28年度から2年任期）し、寮生活の指導にあたりるとともに寮生の介護実習や臨床実習の状況把握ができた。また、寮生から生活環境について要望を聞く体制が整えられた。
- ③介護福祉学科が名古屋工学院専門学校高等課程の介護職員初任者研修を受託し、夏期休暇期間を中心に実施した。また、8月に名古屋市立商業高等学校からインターンシップ生2名を受け入れた。
- ④多職種連携を模索し、安城市医師会碧海看護専門学校看護科2年生と本校作業療法学科2年生の共同授業を実施した。1つの事例について看護師と作業療法士がそれぞれの立場で治療計画を出し合い、グループワークによる討議を実施し議論を深め、それぞれの立場や考え方を学ぶ有意義な授業となった。令和5年度も実施する計画である。
- ⑤経済的な理由により学業継続を断念することが無いよう、令和2年度から国の「高等教育の修学支援新制度」が開始され、本校も対象校となった。これは①給付型奨学金と②授業料等の減免の2つの柱から成り、本校学生の令和4年度採用者は27名であった。

(6) 教育環境

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2	1
○学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1
○防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

1) 課題

- ①施設・設備の整備については、厚生労働省の指導の下、情報機器、実習機器、学習用具等を必要台数揃え十分対応ができています。しかしながら、開設時に設置した実習機器、用具等に故障や破損等が散見され、更新時期を迎えている。教育の質を担保するうえでも教育機器の計画的な更新が必要である。
- ②過密な教育スケジュールの中で海外研修を実施することは現状ではできない。毎年の実習時間確保（特に理学療法・作業療法両学科の臨床実習）に過重な負担がある。

2) 今後の改善方策

- ①機器、用具は学習に支障のないよう日頃の点検を怠らず、定期的な備品棚卸において保証期間等の確認も実施する。
- ②教育機器や養成施設指定規則に指定されている教育物品については、計画的に更新を行う。
- ③教育環境の整備として海外研修が実施できるかどうかは、教育スケジュールの過密が緩和できるか、担当教職員の増加ができるか、担当教職員の負荷測定、職務配分の適正化、更には体制を整える背景に授業料の増額が可能か等の諸問題とともに研究、検討しなければならない。

3) 特記事項

- ①平成29年度に災害時の行動マニュアルを作成し学生便覧に掲載済み。令和4年度は年末の終業日に、シェイクアウト訓練と指定避難所までの経路を確認する避難訓練を実施した。
- ②令和4年度は、5年間有効の飲料水・簡易食料や簡易トイレ・寝袋などの災害時備蓄品を学生定員数分を更新した。（避難訓練実施日に棚卸を行い在庫数確認）
- ③令和4年度はキャンパス整備として、実習用車いすの追加購入、環境整備装置の更新、実習用義肢装具と実習用義手の購入、スライディングボードの購入、ライティングボードの購入、講堂の机・椅子の入れ替え、NAS（Network Attached Storage）の購入を行い、校内設備環境の充実を図った。令和5年度はキャンパス整備として、2号館及び1号館実習室の照明器具の太陽光発電によるLED化、2号館全館の空調施設の更新を予定している。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
○高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	④	3	2	1
○学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
○学生募集活動において、教育成果（資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか	④	3	2	1
○学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

1) 課題

上記の4項目については適正に継続している。

2) 今後の改善方策

- ①ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）による機動的な情報発信を行うとともに、関連法令や学園独自のセキュリティーポリシーやガイドラインを順守する。
- ②留学生募集の適正性、明瞭性をもって増大をねらう。

3) 特記事項

- ①東海北陸地区の高等学校、延べ394校訪問による情報提供を行った。直接訪問できない高校については、郵送にて資料を送付した。
- ②各科に担当者を置き、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）による情報提供を行った。
- ③外国人留学生募集については、学園本部国際交流室と連携して日本語学校内での説明会開催等積極的な募集活動を展開するとともに、外国人留学生入学相談会を実施し、本校の教育活動や入学試験の実施方法等を説明するとともに、簡易な日本語能力試験を行い、基礎的な日本語能力（会話、聴解、読解、作文等）が本校の入試基準に達すると予測される者のみオープンキャンパスに参加を促した。
- ④就職内定率や各国家試験合格率を学校案内パンフレットや、ウェブサイトで公開している。
- ⑤学納金の設定においては毎年、東海北陸の医療福祉系同種専門学校（一部大学含む）の学費推移や社会情勢等のデータを収集、分析し、加えて本校における収支計画を勘案して翌々年度の学納金設定に係る基礎資料を作成している。学納金の決定は、基礎資料に基づき学内で協議し、最終的には理事会において審議・決定される。
- ⑥専門学校でのAO入試が定着し、認知度が高くなったこともあり、AO入試による受験者が年々増加している。

(8) 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
○中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
○予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
○財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
○財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

1) 課題

収支のバランス均衡と想定される総定員充足率80%（在学学生数352名）を安定的に確保維持するとともに学校全体として経費節減に心がけることを課題とする。

2) 今後の改善方策

- ①入学生176名（入学定員充足率88%）の安定的確保
- ②退学率5%未満を目標。
- ③経費節減，教育研究経費・管理経費の在籍者数に応じて意図的削減

3) 特記事項

- ①令和4年度の収支差額は11,302千円余であった。在学学生数増（令和4年度は375名、総定員充足率85.2%）という収入増加要因もあったが、水光熱費の値上げ等により、支出も増加した。
- ②令和4年度の入学生数は169名（入学定員充足率84.5%）、退学率は5.3%であった。
- ③財務における監査は、公認会計士による会計監査と法人事務局による内部監査を合わせて年2回実施する。
- ④予算の策定においては、予算委員（教務・事務責任者）を選出し、学生・生徒収納計画や新規事業等を考慮のうえ、法人事務局と協議し、予算書が作成され、理事会で承認を得ている。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
○法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
○個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
○自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	④	3	2	1
○自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

1) 課題

上記の4項目に対して緩むことのない適正な継続。

2) 今後の改善方策

- ①法令順守の意識を持って学校運営を行う。
- ②エビデンス（客観的根拠）に基づく校務遂行を行う。

3) 特記事項

- ①本校学則第3条（目的）に教育基本法および学校教育法を順守する旨を定めている。
- ②個人情報の取り扱いについては、個人情報保護法に沿った個人情報保護に心がけるとともに、本校の個人情報方針や具体的な対策等を「学生便覧」に掲載し、学生に公開している。また、教職員対象の個人情報保護保険（専修学校保険）に加入している。
- ③教育活動や学校運営に関する自己評価の実施に関しては、学内に学校自己点検評価委員会を組織し、毎年度定期的に課題の見直しを行っている。評価結果は、本校ホームページに「学校評価に関する情報」として、学校関係者評価報告書、学校自己評価報告書、電波学園財務情報を掲載し、情報公開を行っている。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
○学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1
○学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
○地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	④	3	2	1

1) 課題

上記の3項目に対して適正継続。

2) 今後の改善方策

課題とする視点から改善意識を持って業務遂行を常態とする姿勢の維持。

3) 特記事項

- ①令和4年度は新型コロナウイルス感染の影響により、本校に係る職能団体の研修会や役員会等の一部がオンラインによる遠隔開催となった。
- ②令和4年度の介護福祉士実習指導者講習会は19名の受講者があった。
- ③コロナ禍の中、本校において令和4年10月1日（土）・2日（日）の2日間で理学療法学科実習指導者講習会が開催され20名の参加があった。本校教員が講師及びファシリテーターとして参加した。
- ④ボランティア活動は病院、施設や関連団体からのボランティア募集案内を受け、本校と関係の深い求人先、就職先、実習先である施設や団体等が主催するイベントのボランティア活動に参加しているが、令和4年度は、令和3年度・令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症のため、多くのイベントが中止となり、ボランティア活動も停滞した。
- ⑤愛知県雇用セーフティネット対策訓練(介護福祉士養成科)を毎年受託し、令和4年度の在籍者は12名（2年8名、1年4名）（令和4年5月1日現在）であった。
- ⑥平成27年度から介護福祉士実務者研修科教育（通信教育）に取り組み、令和4年度はコロナ禍でもあるにも関わらず、2コース合わせて24名の受講者があった。

(11) 国際交流

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	④	3	2	1
○受入れ・派遣等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
○学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	③	2	1
○学内で適切な体制が整備されているか	4	③	2	1

1) 課題

海外研修は、平成23年度のヨーロッパ研修以降の実施は無い。平成26年度に教員による視察等を行い台湾研修の計画をしたが希望者はなく実施できなかった。日常の学習・国家試験に向けて時間的余裕がなく、研修に必要なまとまった期間を学科共通で割り出せず、また経済的な理由で希望者がいないため実施することができていない。

2) 今後の改善方策

- ①出入国管理法が改正され、在留資格に「介護」が新たに加わった。介護福祉学科においては、ますます外国人留学生の増加が予想される。留学生受入れ体制を整備し、留学生教育の充実を図り、国家試験対策に力点を置く。
- ②令和3年度から、外国人留学生任意参加の日本語補習授業を実施しているが、令和5年度は公益社団法人介護福祉会が編集した「にほんごをまなぼう」(eラーニング)の学習を計画する。

3) 特記事項

- ①留学生の受入れ、および在籍管理は関係法令の他、「電波学園外国人留学生受け入れに関する自主規約」、「外国人留学生の入学および在籍管理に関するガイドライン」を順守している。
- ②留学生には「留学生心得」をオリエンテーション等機会あるごとに説明し理解を得ている。
- ③入学を希望する外国人留学生に授業に耐えうるだけの日本語能力を把握する目的で、入学希望者に「留学生入学相談会」への参加を必須とし日本語能力評価を実施した。日本語能力が本校の基準に達していない場合は出願不可とした。
- ④留学生受入れについての情報収集のため、名古屋出入国在留管理局との情報交換会(6月)に参加。令和4年度はオンラインでの開催となった。
- ⑤作業療学科ではWFOT(世界作業療法連盟)の適合校として再認定を受けている。(令和3年1月1日から令和7年12月31日)
- ⑥新型コロナウイルス感染症の影響で中断されていた台湾新生医護管理専科学校のインターンシッププログラムが3年ぶりに再会され、令和5年1月30日から2月24日まで同校看護科の学生4名を受け入れた。

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

- 1) 学園の「建学の精神」や理事長の「運営方針」のもと全教職員が目標を設定し、達成度評価・点検の取り組みを以って一丸となった目標および計画のマネジメントサイクルを遂行している。学園各校所属長・各校管理監督者が出席する学園合同会議において、昨年度の振り返りや本年度の目標・計画を発表し、その実現に向けて日々努力する体制を整え、さらに年間数回、理事長をはじめとする法人事務局職員と本校幹部教職員による学校協議会を実施し、年度の中間報告、予算執行状況等を確認し修正している。
- 2) 学校評価の結果としては、おおむね合格点に達している。理学療法・作業療法両学科は平成28年度から国家試験対策としてY-Aメソッドを導入し、国家試験合格率の安定につながっており、教職員の技量アップや意識改革にも繋がる成果が現れてきている。また、令和5年度から電子テキスト（eテキスト）と記憶定着ソフト（モノグサ）を導入し、学習力向上に努める。
- 3) 学生の学習目標を明確化するための「カリキュラムマップ（AP-CP-DP）」を策定し、ホームページ等で公開している。
- 4) 外国人留学生の受け入れについては、主に介護福祉学科であるが、平成28年度に2名、平成29年度に4名、令和元年度に1名、令和2年度年度5名（内1名は新型コロナウイルス感染症の影響で入国できず、休学扱いとした。）、令和3年度は26名（内1名は前年度休学扱いとした者）、令和4年度は7名が入学している。今後は日本語能力の向上、国家試験対策、生活支援に学校を上げて取り組む必要がある。
- 5) 継続的に取り組むべき課題として、教育・修学面では①特色あるカリキュラム編成②学生の学習能力に応じた授業研究③国家試験の合格率の向上④ICT教育に対応する環境整備⑤卒業生の現状把握とカリキュラムへの反映⑥留学生の受入れ環境整備と国家試験受験対策等。管理・運営面では①学籍管理システムの属人化の解消②法人本部と連携したデータの統一化、システム化の展開等である。情報提供については、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）の活用やホームページの内容を充実させ、更新頻度を上げるよう取り組みを行うとともに、学校情報公開を積極的に進めることにより、開かれた透明性の高い学校として努力を続けていく。教職員はさらに切磋琢磨し、使命感をもって邁進することが大切であり、今後もさらなる教育水準の向上に教職員一丸となって鋭意努力していく所存である。